

## 令和元年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第1回商工業部会議事概要

日時：令和元年9月2日（月） 13:30~16:30

場所：高知城ホール4階多目的ホール

出席：委員13人中、8名が出席

議事：（1）地域団体との意見交換会の概要（商工業分野）

（2）第3期産業振興計画 実行3年半の取り組みの総括（商工業分野）

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

### 【意見交換の概要】

（吉村 部会員）

- ・郡部の振興、特に商店街の振興については、引き続き後方支援をいただき、事業者のモチベーションを落とさない形で進めていただければありがたい。工場などでは、物流関係で一時的な荷物の置き場に悩んでいるという声も聞くので、市町村を含めそういったところの支援もいただければと思う。

（栗山 商工労働部副部長）

- ⇒後方支援により事業者の皆様のモチベーションを上げていく取り組みはしっかりとやっていきたい。工場関係、物流関係については、工業団地の整備を市町村と話をしながら進めているが、今後も市町村と連携しながら適地を探していきたい。

（松下 企業立地推進監）

- ⇒昨年度、流通業を対象に企業誘致についての意向調査を実施した。これまでの団地は製造業という縛りがあったが、（仮称）高知布師田団地及び（仮称）南国日章工業団地については、それぞれ高知市、南国市とどういう企業を誘致の対象とするかを協議をしているところ。企業のニーズも聞きながら進めていきたい

（広末 部会員）

- ・地域商業の活性化では、商店街等振興計画の策定を進めているということだが、こうした取り組みがどんどん進んでいけば、地域における商店街の位置づけが大きくなって、市町村の職員や商工会・商工会議所の力の入れようも変わってくると思うので、後方支援や場合によっては前に出て引っ張って行っていただきたい。
- ・高知市中心商店街の通行量は近年右肩上がりとなっているが、売り上げがそれに比例しているかという点決してそうではない。商店街は特に観光と関連があるので、商工業分野だけでなく観光分野の計画と上手くマッチングさせることが必要。併せて個店の支援により、有名店ができ、そういった店が集積してくると明るい兆しが出てくると思う。中心商店街では飲食で行列ができるような店もできているので、郡部にもそういう店が増えていけば、商店街の活性化にもつながっていくと思う。
- ・今は、経営者の意識改革の過渡期。業種転換や店を貸す、売るといった血の入れ替えが起こっているところなので、それも促進していただきたい。郡部では、U・Iターンで人に入ってきてもらって、

それを地域が支える仕組みができれば商店街が継続していけるのではと思う。中心商店街は明るい兆しが出ているので、組合と一緒にあって取り組んでいただきたい。

(近藤 商工労働部長)

- ⇒商店街等振興計画を策定することで、個店対策だけでなく、面的に支援をしようとしている。計画を作って終わりではなく、それをきちんと実行していただけるように、実際の事業を担うプレーヤーを具体的に落とし込んだ計画にしている。多くのところが域外から客を呼び込むことになっているが、それを個店の売り上げにつなげていくために、PDCAを回していく仕組みを作っている。
- ⇒関係団体と意見交換をさせていただいたが、ほとんどの団体で人手不足と後継者問題についてお聞きした。事業承継については、抜本的に取り組みを強化したいと考えている。金融機関や関係機関と役割分担をしながら進めていく。

(青木 部会長)

- ・街を元気にするイベントも含めて、色々と若手が頑張っている印象を受ける。

(広末 部会員)

- ・若手で起業をする人が大分出てきており、飲食を中心に人気が出ている店もある。高度成長の前に起業をしたところが2代目、3代目になって、今のままではやっていけないが、業態転換もできないというところは、店を貸すなどの血の入れ替えが必要になると思う。それが当たり前で、本人にとっても幸せで、周辺にもプラスになるということ伝えていくことが大切。商店街を商売ができる場にするためには血の入れ替えが重要だと考えている。

(小笠原 部会員)

- ・大豊町は立地条件が悪く平地がないため、商店街はなく、JRの駅を中心に店があるような状態。町で一番大きいスーパーで人材確保ができず、買い物難民への対応として実施してきた宅配サービスを休止するような状況となっている。中山間地域は大変厳しい状況があるので、実態を知っていただいて、地域格差を埋められるような支援をしていただきたい。
- ・国宝級の寺やゆとりすとパーク、日本一の大杉などの町にある資源を活用して、観光で人を呼び込むということができないかと思っているので、県からも提案があればよろしくお願ひしたい。

(近藤 商工労働部長)

- ⇒嶺北地域でも商店街等振興計画を一緒に作らせていただいたが、例えば、嶺北のシルバー人材センターを活用いただくなど、知恵があると思うので、具体的の中身について地元と相談をさせていただきたい。計画だけでなく実践できるように努めたい。

(山崎 部会員)

- ・移住の促進や県内への人材の定着については、高知家のコンセプトを磨いて、具体的な言葉にすることが必要。AIに仕事を奪われる未来を想像するよりは、高知なりの幸せということ突き詰めて「県是」にするということが必要ではないか。高知県の素晴らしさを県外の目から見てきちんと言葉にして、県是にして謳うというシンクタンクのようなものが県庁内にあって、高知はこういうコンセプトの楽しそうところだということ発信すべき。
- ・ある石油の元売り企業では、輸送船がどんどん廃船になっていたり、ガソリン価格の乱高下による仕

入れの波の影響でトラックの運転手が仕事が不安定で辞めるという状況があるようで、8月初めは明日、明後日の分も厳しいという話を聞いた。大事なエネルギーなので、県も事情を聞いて、油切れにならないように手を入れてもらえればと思う。

(近藤 商工労働部長)

⇒県の情報を積極的に他県に発信するような仕事を数名の方をお願いしている。自然体験型の観光キャンペーンも含めて、経済指標だけではない高知の幸せということを訴えかけるように県庁全体としては取り組んでいる。移住促進の取り組みの中では、大阪辺りでPRするときには、一人ひとりの所得水準は都市部と比べると低いが、共働きが多く、住居費なども安いので、世帯の実収入では大阪より多いなど、暮らしやすさを売り込むような方法を取っている。

⇒災害対策を含めて備蓄が途切れないような施策は取っている。危機管理的な要素も含めて確認を試みる。

(中城 部会員)

- ・IT・コンテンツ関連の企業誘致については、大きな成果が出ていると思うが、県内の企業とどれくらい関係があるかというのが気になる。10年、20年後にどれぐらいの企業が地元に着定していただいているかということがキーになると思うので、先を見据えた形での誘致を考えないといけない。情報産業協会に入会していただくなど立地企業と地元企業との関連をできるだけ深めていっていただきたい。
- ・人材育成は非常に時間がかかる。長期的な視点で、高知県にとって役に立つ人材を育てることが求められると思う。AI、IoTだけでなく、もっと地道なプログラムも必要ではないかと思うので、そういったカリキュラムも考えていただきたい。少子高齢化を考えると、若者だけでなく高齢者をどういう風に活用するかということも大事になってくるので、高齢者向けの研修も必要になるのではないかな。
- ・課題解決型産業創出のニーズ抽出から製品開発は順調に進んだが、それを直接外商していくというステップになるといきなりハードルが上がるように感じる。地元での実績づくりが大事だと思うので、何らかの支援をしていただきたい。シーズ発については、県外や大手企業がシーズを持って実証実験をするということであれば、どういうことが高知の企業のためになるかということを確認にしたい。
- ・首都圏の最先端コミュニティについて、コミュニティづくりは大事だと思うが、首都圏の最先端だけでなく、県内の優秀な人たちのコミュニティも必要であり、高知で必要な技術、役に立つコミュニティを作るべきではないか。
- ・色々な産業に情報産業が絡んでいかないと高知県は良くならないのではないかと考えている。様々な産業に情報技術を上手く活用する取り組みは、もっと早く推進しても良かったのではないかな。他県の取り組みから良いものを高知に取り込んで高知らしいものに変えていくというやり方も一つの方法だと思う。IT技術は生産性向上だけでなく、あらゆる産業にIT技術を活用するというのを積極的に盛り込んでいただきたい。

(濱田 産業創造課長)

⇒企業を誘致するにあたっては、県内企業と営業面等でバッティングしないように一番留意している。

進出いただくことで県内企業と新しい仕事で協業ができるという環境を作って、後々は情報産業協会の一員にもなってほしいという思いがあるので、そういう観点で取り組みを進めてきたい。

⇒人材育成については、情報産業協会の会員企業を個別に訪問して、各社にヒアリングをしているので、結果がまとまったら役員の皆様と議論をさせていただき、来年のプログラムに反映したいと考えている。AI や IoT だけでなく、既存の技術を磨き上げることも重要だと思っているので、そういう観点でしっかり取り組んでいきたい。企業の中には高知市だけではなく郡部を志向する企業もある。郡部に行けば行くほど人材育成が肝になってくるので、若者だけでなく、ミドル世代の育成も必要となってくると思う。雇用の受け皿という視点で検討したい。

⇒課題の解決と同時にいかに販売につなげていくかということが大事だと考えているので、マーケティングへの支援もしっかりとやっていきたい。県内の自治体などが採用することで一つの実績になって販売促進になるということも踏まえながら、施策のブラッシュアップも検討していきたい。シーズ発については、それがどういう風に高知県の経済界に寄与するかということも大事な視点だと思うので、そういう視点で考えていきたい。

⇒首都圏に限らず元気のあるコミュニティと県内でもコミュニティを作って、それが相互に結びついていくことを目指すということ。高知にいと時代について行けないということにならないようにという趣旨。

⇒デジタル化の促進についてはしっかりと巻き返しができるように取り組んでいきたい。様々な業種、業態で、デジタル技術を使って人手不足等の問題に対応していくことは大事な視点であり、情報産業協会の力もお借りすることで対応していくことが高知県全体にとって良いことだと考えている。

(近藤 商工労働部長)

⇒地元での実績づくりということに関して、漁協や農協でデジタル関係の製品やロボットなどの単価が高く導入が進まないという場合に、導入のための支援策が組めないかということを担当部局と話をしながら進めている。最初のハードルをどうやって越えるのか、実績づくりにどうつなげるのかということは今協議をしているところ。

⇒シーズ発については、地元の IT 企業、大学を想定して 4 者以上のコンソーシアムを組むことを前提条件にしているので、単に高知県で実証実験をして成果だけを持って帰るということがないような仕組みとしている。

⇒今年度から県庁を挙げてあらゆる分野でデジタル技術を進めていく取り組みをしているところ。最先端のものだけではなく、どのような形で県内企業にデジタル技術を浸透させるのかということは勉強させていただきたい。

⇒最先端のコミュニティについては、特にスタートアップがたくさん出ている現状の中で、そういったものとの連携を意識して、「最先端」という言葉を使用したが、単に県庁が最先端の都市部のコミュニティとつながるということだけでなく、県内企業と都市部のコミュニティが相互にリンクするような形で情報交換ができるようなという意味で使っているのでご理解をいただきたい。

(有澤 商工労働部副部長)

⇒企業誘致をする際にはいかに高知で末永くやっていただけるかということを手相手企業と話をしながら慎重に審査をしている。デジタルが中心になるという時代の中で、高知にデジタル、コンテンツと

いう集積を作っていきたいという視点で企業誘致に取り組んでいる。

(中島 部会員)

- ・産業振興計画は郡部の人口の動向からトップ産業の将来性まで、間口が広くなかなか大変だと思う。
- ・最近が高知市内にマンションが増えているが、郊外の人は老後のことも考えて、できるだけ便利で車に乗らなくても生活ができる場所を求めている。これが一つの形で、産業というのは生活スタイルで大きく変わる。帯屋町の売上げが下がったのは、インターネット販売等で店に行かなくても手に入るということだけではなく、郊外の大型店ができて、モノが安く手に入る新しいビジネスモデルがどんどん出てきているから。一方で、飲食店は店に行かなければならないから残る。
- ・大事なのはどういう変化が市場で起きているのかを早く掴むということに凝縮される。高知が狙うのは、人の魅力や独特な食といったオリジナリティの高いもので上手くやっていくことだと思う。よさこいはその典型例で、そういうものをいかにビジネスや人材確保などに活かしていくかということが重要。自然など一見ビジネスや産業と関係ないようなものが、人材確保に重要になるのではないかと思う。社会全体の産業構造が変わってきているということを入念に入れてやっていかないとけない。
- ・事業承継は新しい市場にやっていけるような能力がないと無理。事業承継を支援するにしても残る価値があるということが大事。
- ・FBC などを見ていると修了者が飛躍的に伸びていっているが、小さいところが大きくなるには時間がかかる。中核となる会社をどう構造変革させて、将来生き残るようにするかという戦略がないと、このままの伸びは続かないと思う。これまでの産業振計画の取り組みは非常に評価するが、次のステップに行く必要がある。ぜひ新しい発想を持ってやってほしい。

(近藤 商工労働部長)

- ⇒ドラスティックに商売の仕方自体が変わっていくのを県庁が的確に捉えていけるかということと必ずしもそうではない。事業戦略づくりの中で、販売戦略や輸出の戦略を立てる中で専門家や金融機関などに入ってもらって、チームを組んでサポートしてきた。あらゆる関係機関に協力いただく中で、一番動きの激しいところを上手く取り込んで事業戦略を作っていくというのが一つの方法かと思う。
- ⇒時代が変わっている、技術革新が大きく進んでいるというのは共通認識として間違いないと思うので、可能な限りそれをキャッチアップできるようにしていきたい。

(中島 部会員)

- ・食品加工業などは、他社の製品の真似をすることはできるが、新商品を作る開発能力がないところが多い。工場を持っているところと小さなグループで新商品を作っているところがタッグを組むなど、企業をマッチングさせて、規模を大きくする取り組みをしていかないとけないのではと思う。

(近藤 商工労働部長)

- ⇒6次産業化ということで生産者と加工の部分がタッグを組むということは一定進んでいると思う。下請け産業が多い中で1社では受けられないものを共同受注したり、自社だけではできないがこの会社と組んだらできるという営業展開をしたりという事例はある。
- ⇒生産性を向上させるために、一人当たりの付加価値額をいかに高めていくかというのは、付加価値の高い仕事、付加価値の高い製品を売って利益を取っていくということだろうと思う。産業構造自体

を変えていくということも成長戦略の中でやっている。

(松岡 産業振興センター理事長)

⇒今まで戦略を持っていなかった企業が戦略を持って、PDCAを回していくことを始めているので、そこで色々な気づきもある。経営者が世代交代で変わってきており、若い方は柔軟な発想で、企業同士の連携という意識も持っているので、事業戦略をベースに色々な取り組みを支援させていただきたいと思っている。時代の流れにどうやって対応するかということは、県庁だけではなかなか難しいので、意見交換、連携を取らせていただきたい。

(中島 部会員)

- ・事業承継については、ある程度優良なところに注力して支援をしていくというようなことも必要なのではないかと思う。

(近藤 商工労働部長)

⇒どうしても立ち行かないこともあると思うので、全部を拾い上げることは難しいかもしれない。県外から後継者候補が来て、ブラッシュアップをして新しい事業展開をするということも含め、移住促進と併せて取り組んでいきたい。

(那須 部会員)

- ・大分成果が出ているなという印象を受ける。私の研究室でも今年11人卒業するが、3人がIT関係に行くと言っており、県の取り組みの影響も大きい。
- ・移住については若い人の移住をもっと促進した方が良い。気候変動により東京や大阪よりも高知の方が過ごしやすくなるだろうし、ITにより離れていても仕事ができる時代なので、そういう意味で魅力が高知にある。
- ・買い物難民対策として高齢者を自動運転で送迎したり、路線バスが自動運転になったりというような、AIやIoTというものこそ、地域が魅力的になる道具であるが、それについての話がないというのが率直な意見。AIとかIoTはもはや先端ではなくて学生が扱えるような一般技術であるので、県外の企業ではなく、県内の企業がそれを担うということを考えた方が良い。
- ・製品開発をするといったときに学生の方がはるかに進んでいる場合もある。使える技術は既にあるので、組み合わせで作れてしまう。それこそ県が高知県内の企業と一緒にやるということが必要。
- ・IoTとかAIは、5Gが来るかどうか重要であるが、今のままでは来ないので、何らかの対応が必要である。
- ・以前にキャッシュレスに対応するレジ等を早く入れないとまずいと話をさせてもらった。それに対応できていないと10%の消費税が掛かるので、買ってもらえない。

(近藤 商工労働部長)

⇒中山間の交通対策というものも課題解決型産業創出の中でターゲットとしている。大手にも門戸を開いた仕組みにはしていくが、色々なスタートアップなども取り込んでいきたいということで枠組みを作った。大学との共同研究はこれまでもやってきているが、県内企業が大学と連携して何かをするということは望ましいことなので、今回の枠組みの中でそういった動きがあれば積極的に拾い上げていきたいと考えている。

⇒5Gについては、県としては、中山間にこそ基盤整備が必要だということで、政策提言も進めている。

⇒キャッシュレスは高知県ではまだ十分進んでいない。7月の段階でアンケートを取ったが、何らかの対応をしているところは全体の3割程度。国もレジの改修も含めてPRをしていたり、中小企業団体中央会や商工会・商工会議所で研修会・セミナーも多くやっていただいている。県も金融機関と組んで、今度は夜間もやるようにしているが、今やらなければ10月の施行に間に合わないという状況になっているので、もう少し推し進めていく必要があると考えている。若者を中心に近いうちにキャッシュを持ち歩かない時代が来ると思うので、こういった機会に少しでも広げていきたい。

(有澤 商工労働部副部長)

⇒産学官の連携を強化するため、企業と大学が連携して研究開発をするという事業もある。企業から学生がお金をもらって開発しているという事例もあるようだが、産学官連携の事業の中で、大学という組織と企業の連携ということでやっていただくというのが一つ考えられるかと思う。学生の力をいかに高知県におけるデジタル技術の発展につなげていくのかということに関しては、またお話をさせていただきたい。

(那須 部会員)

・IoTやAIの技術はそれほどハイテクではなく、学生でも組み合わせで何でも作れるという時代になっているという認識が必要。防災に変わるような、例えば農業分野で地元企業を支援して開発を促進して、それが県外に売れるということが重要ではないか。課題解決といったときに、課題を解決できた製品は県外にマーケティングをしなくても売れる。それがそれほど大変な時代ではなくなっているということを言いたい。

(有澤副部長)

⇒課題解決型の産業創出では、従来から農業や防災などの分野における課題を解決するためにデジタル技術を活用できないかという取り組みをしている。これをあらゆる分野に拡大し、解決はまず県内企業に担っていただくということは今年度の取り組みとしても大きく拡充している。Society5.0推進型補助金についても、県外の企業だけを対象としている訳ではなく、県内の企業にも積極的に応募をしていただきたいという思いで補助金を作っている。県内企業にもAIとかIoTの技術があるという前提のもと、より高度の技術を持っているような企業がいれば県外からも来ていただくという枠組みで、デジタル技術を使って高知県の課題解決、産業振興につなげるという動きを作っていきたいと思っている。

(山崎部会員)

・県内でITやIoT、AIの活用により、めざましく効率が上がって、おすすめしたいという話はあまり聞かず、県外からも売りに来ないというところを見ると、まだ皆が使える、すぐに役立って儲けが増えるというようなものはないのではないかという印象がある。ただ、日本のどこかに高知に応用できる商品があるはず。そういったアプリやシステムを探して、我々に提示して選ばせてほしい。

(有澤副部長)

⇒IoTやAIは技術的には一定確立している部分もあるかと思われるが、それを活かして生産性向上で

お金に変えていくということはまだ過渡期の部分があると思う。IoT 推進ラボ研究会において、IoT によりこういう変化が起きるということを少しでも会員に知っていただくために、事例紹介もしてきたので、今後も事例紹介をしていきたい。

(山崎部会員)

- ・優良な製品があったら陳列して説明してもらいたい。

(近藤商工労働部長)

⇒成功事例の紹介の仕方は工夫をしたい。

(青木部会長)

- ・県民の幸せのための産業振興計画であることは間違いない。Society5.0 にしろ、SDGs にしろ高知県のための施策だということを見失わずに求めていくことが大事。一方で、デジタルイノベーションやグローバルイノベーション、キャピタライゼーションが進んでいる中で、サブスクリプションだとか MaaS、ドローン、自動化、無人化といったことが時間的に非常に早く進んでいる。いち早く大きな流れを取り入れながら課題解決をやっていくという大変な作業が求められている。

## ○欠席部会員からの意見等

(青木部会長)

- ・本日欠席の部会員から意見をいただいているようなので、事務局から紹介をお願いしたい。

(岡本商工政策課長)

⇒本日ご欠席の部会員からご意見をいただいているので紹介する。

⇒まず、石原部会員からは、事業戦略を策定したことにより、意識が変わり利益率が改善した。また、産業振興センター職員が事業戦略策定後も、小さな小売り店だけではなかなかできないことを伴走支援してくれているのは非常に大切なこと、との意見をいただいた。

⇒中川部会員からは、働き方改革については、「働きたくとも働けない層の掘り起こし」「介護離職を防ぐ」ということを目的に、雇用確保と働き方改革を連携させた対策が必要と考える。すなわち、「不規則だが働ける人」を企業が雇用できるよう、職業紹介の機能を持つ機関などが、企業と連携して柔軟な働き方を普及していくことが肝要だと思う、との意見をいただいた。

⇒弥勒部会員からは、IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化や課題解決型産業創出の加速化については、典型的な例を示してもらえればイメージがしやすい。また、企業誘致に関しては、高知ならではの魅力を打ち出した誘致活動もやっていただければと思う、との意見をいただいていた。

⇒森澤部会員からは、人材確保に関して、人口減少が進み、人手不足が深刻な中、県外から高知へ戻ってきてくれるよう Uターンや I ターン対策等を進めて、高知で働く流れをつくってもらいたい、との意見をいただいた。

⇒安岡部会員からは、外商については、産業振興センターの地道な取り組みも重要だが、飛び道具をぜひ考えてほしい。何か 1 つ SNS で取り上げられるだけで広がっていくので、そういった取り組みも考えてはどうか。また、これまで培ってきた事業戦略のノウハウを、経営計画の策定支援の取り組みにも活かしてはどうか、との意見をいただいた。

⇒いただいた意見については、今後の取り組みの参考とさせていただきたい。